

PwC中国 日本企業部

個人所得稅稅法改正のポイントに関する詳細説明

ご挨拶とセミナー主旨

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素はご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

2018年8月31日、第十三期全国人民代表大会常務委員会第五回会議において、«全国人民代表大会常務委員会(中華人民共和国個人所得稅法)の改正に係る決定»が可決されました。今回可決された改正個人所得稅法により、個人所得稅の分離・総合課稅に係る新制度が始動することとなります。一方で多くの面で影響が出ることが想定されています。

今回の稅法改正は過去38年の個人所得稅法の歴史の中でも一番影響が大きいもので、中国個人所得稅の歴史においてもエポックメイキングと呼べるものといえます。各納稅者個人だけではなく、企業や個人雇用主にも大きな影響を与えるものです。各種のチャネルを通じて個人所得稅改革の提案や研究に参加し続けてきたPwCも、専門家チームが各改正条項毎に深い議論と研究を行いました。私どもは今回のセミナーを通じて、改正の背景に対する雇用主及び個人の理解を深め、新しい稅法の公布を受けた対応について事前準備が可能となるように、今回の改正に対する私どもの理解及び専門家による分析を共有いたします。

今回の改正のポイントに関する全面的な説明内容は以下を含みます。

- 居住者及び非居住者に関する新しい定義及び関連の影響
- 新しい総合申告の仕組が現行の稅務及び賃金報酬アレンジメントに与える潜在的な影響
- 新しく追加された専門付加控除項目が企業及び個人にもたらす影響
- 中国戸籍の抹消に関するタックスクリアランス要求に関する解釈
- 新しい年度確定申告規定の主なポイント
- 反租税回避条項の導入及び影響
- 今後の企業源泉徵収及び納稅者の自主申告に関する新しい規定
- 「1人につき1つの納稅者番号」及び情報共有の背景の下における課稅管理

ご多忙とは存じますが、皆様お誘い合わせの上、本セミナーへご来場いただけますよう、謹んでご案内申し上げます。

敬具

PwC Mainland China and Hong Kong 日本企業部統括代表パートナー 高橋忠利

開催概要

日付	2018年9月21日(金)		
開催場所	上海		
時間	14:30 - 17:00 (14:00 受付開始)		
会場	PwC中国上海事務所11階 ShunChang Room 1&2		
会場住所	上海市湖濱路202号企業天地2号楼 普華永道中心 11階		
プログラム	裏面をご参照ください。	使用言語	日本語
参加費	無料	協賛	時事通信社上海支局



プログラム

時間	進行予定	講演者
14:00-14:30	受付	
14:30-14:35	開会の辞	
14:35-15:35	個人所得税税法改正のポイントに関する詳細説明(上)	PwC中国上海事務所 ディレクター 山崎 学
15:35-15:50	休憩	
15:50-16:50	個人所得税税法改正のポイントに関する詳細説明(下)	PwC中国上海事務所 ディレクター 山崎 学
16:50-16:55	Q&A	PwC中国上海事務所 マネージャー 劉珏雯
16:55-17:00	閉会の辞	

講師のご紹介



PwC中国 上海事務所 日本企業部

ディレクター 山崎 学

多国籍企業に10年以上勤務の後、2007年にPwC税理士法人東京事務所に入所。東京事務所においては主に富裕層向けの税務コンサルティングサービスや非上場企業の事業承継サービスに従事。

2010年12月よりPwC中国上海事務所に赴任し、主に日系企業および駐在員向けに企業所得税や個人所得税に関するコンサルティングサービスに従事。日本国税理士。



PwC中国 上海事務所 税務部

マネージャー 劉珏雯

PwC上海事務所税務部のマネージャー。従業員個人所得税コンサルティングとヒューマンリソースに関する豊富な経験を所有し、税務や労働契約に関する法律法規にも精通。外国籍の従業員と中国籍の従業員の給与体制構築業務や、派遣プロジェクトの設計・実行、個人所得税のタックスプランニング、個人所得税処理のコンプライアンスレビュー、二重課税防止などの提案やサービスを提供。同時にグローバル派遣又は現地採用の外国人向けに就業証や居留許可の申請サービスも提供している。卸売、小売、製造、消費、自動車、医薬品、コンサルティング、金融などの業界にサービス提供実績を持つ。日本語での業務対応もでき、日系企業に対してのサービス提供において豊富な経験を有する。

お申し込み方法

* 同業者様からの参加申込みはお断りさせて頂きます。

案内状メールにある「お申込み方法」に記載してあるサイトにアクセスし、必要事項を記入後、「送信」ボタンを押してください。お申込締切日:9月20日(木)

お問い合わせ:

PwC中国 日本企業部 担当: 塩地 美里 E-mail: misato.shiochi@cn.pwc.com

© 2018 PricewaterhouseCoopers. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" and "PwC" refer to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited ("PwCIL"). Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

